

令和7年度滑川町一般会計補正予算(第7号)

議案第3号

令和7年度滑川町一般会計補正予算（第7号）

令和7年度滑川町の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ94,786千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,442,371千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和8年2月5日提出

滑川町長 大塚信一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金		1,694,257	94,786	1,789,043
	2 国 庫 補 助 金	578,111	94,786	672,897
歳 入 合 計		9,347,585	94,786	9,442,371

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,063,268	94,786	1,158,054
	1 総務管理費	778,420	94,786	873,206
歳出合計		9,347,585	94,786	9,442,371

第2表 繼越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	物価高対策生活支援給付金事業	94,786千円

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
水道事業会計繰出金事業	令和7年度から 令和8年度まで	53,900千円

令和7年度

滑川町一般会計補正予算（第7号）
に　　関　　す　　る　　説　　明　　書

1 総括
歳入

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金	1,694,257	94,786	1,789,043
歳 入 合 計	9,347,585	94,786	9,442,371

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1,063,268	94,786	1,158,054	94,786				
歳出合計	9,347,585	94,786	9,442,371	94,786				

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	205,979	94,786	300,765	6 企画費国庫補助金	94,786	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 94,786
計	578,111	94,786	672,897			

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6企画費	288,403	94,786	383,189	94,786	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	94,786			報酬(会計年度任用職員) 2,344 時間外勤務手当 3,510 休日勤務手当 105 管理職員特別勤務手当 140 期末手当(会計年度任用職員) 508 勤勉手当(会計年度任用職員) 428 社会保険料(会計年度任用職員) 330 市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 240 費用弁償(会計年度任用職員) 43 消耗品費 1,180 印刷製本費 440 通信運搬費 2,666 手数料 1,956 給付金システム改修委託料 500 給付金システム使用料 396 物価高対策生活支援給付金 80,000	
計	778,420	94,786	873,206	94,786						

給与費明細書

1 特別職(略)

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(98) 122	190,839	466,571	372,233	1,029,643	175,660	1,205,303	
補正前	(98) 122	188,495	466,571	367,542	1,022,608	175,090	1,197,698	
比較	(0) 0	2,344	0	4,691	7,035	570	7,605	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	10,971	6,697	125	23,354	241	11,852	140
	補正前	10,971	6,697	125	19,844	136	11,852	0
	比較	0	0	0	3,510	105	0	140

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	日直手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当
	補正後	149,381	124,288	4,446	1,446	9,875	0	29,417
	補正前	148,873	123,860	4,446	1,446	9,875	0	29,417
	比較	508	428	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4) 122	—	466,571	304,117	770,688	135,723	906,411	
補正前	(4) 122	—	466,571	300,362	766,933	135,723	902,656	
比較	(0) 0	0	0	3,755	3,755	0	3,755	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	10,971	6,697	125	23,354	241	11,852	140
	補正前	10,971	6,697	125	19,844	136	11,852	0
	比較	0	0	0	3,510	105	0	140

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	日直手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当
	補正後	112,387	93,166	4,446	1,446	9,875	0	29,417
	補正前	112,387	93,166	4,446	1,446	9,875	0	29,417
	比較	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(94) 0	190,839	—	68,116	258,955	39,937	298,892	
補正前	(94) 0	188,495	—	67,180	255,675	39,367	295,042	
比較	(0) 0	2,344	0	936	3,280	570	3,850	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	—	—	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	日直手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当
	補正後	36,994	31,122	—	—	—	—	—
	補正前	36,486	30,694	—	—	—	—	—
	比較	508	428	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	0	昇給に伴う増減分	平均昇給率 平均昇給額		
		その他の増減分	採用及び退職 会計間異動 その他の増減	千円 千円 千円	
職員手当	4,691	制度改革に伴う増減分			
		その他の増減分	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 勤勉手当	3,510 千円 140 千円 428 千円 休日勤務手当 期末手当	105 千円 508 千円

債務負担行為に関する調書

(令和7年度に係る分)

(単位:千円)

事項	限度額	令和6年度末までの見込額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他
埼玉県信用保証協会に対する損失補償	代位弁済元金の一割相当額と埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して、金融機関に支払う利息額との合計額			令和7年度から返済の年度まで	限度額に同じ			全額
本会議場音響設備機器等賃貸借事業	12,875			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額
戸籍総合システムリプレイス事業	8,588			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額
住民基本台帳ネットワークシステムリプレイス事業	14,704			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額
こども第三の居場所運営事業	66,300			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ		32,400	33,900
公園駅南通大橋修繕等負担金事業	180,000			令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ	67,100	49,300	63,600
図書館システム等賃貸借事業	9,720			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額
公用車借上料(令和8年度分)	賃貸借契約により決定した額			令和8年度から令和15年度まで	限度額に同じ			全額
標準準拠システム用サーバ機器等賃貸借事業	12,475			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額
水道事業会計繰出金事業	53,900			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	53,900		